

NTTコミュニケーションズグループ

CSR報告書2011



Global ICT Partner
Innovative. Reliable. Seamless.



「つなぐ。私たちの使命」

NTTコミュニケーションズグループは、“つなぐ”ことを私たちの使命と位置づけ、国内長距離・国際通信事業を基盤に、さまざまなサービスを国内外に提供しています。社会・経済活動をICTで支える企業として、これからも豊かな社会と安心で快適な生活の実現に貢献していきます。

目次

01 会社概要

02 トップコミットメント



04 私たちのCSRの考え方

- CSR基本方針
- NTTグループの一員として
- 私たちの行動規範

06 CSR重点活動項目の設定

08 特集1： 安心・安全で 「つなぐ」。

社会への
貢献



10 特集2： 環境負荷低減に 「つなぐ」。

地球環境
保護



12 特集3： グローバルな力で 「つなぐ」。

人材の
尊重



14 CSR指標2011

- これまでの指標
- 新指標の設定

16 編集方針

会社概要

会社名 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
NTT Communications Corporation

本社所在地 〒100-8019 東京都千代田区内幸町1丁目1番6号

営業開始日 1999年7月1日

資本金 2,117億円(2011年3月31日現在)

従業員数 8,150人(2011年3月31日現在)

事業内容 電気通信事業など

主な参加団体

電気通信事業者協会 理事

日本ネットワークインフォメーションセンター 理事

海外通信・放送コンサルティング協力 理事

全国地域情報化推進協会 理事

IPv6普及・高度化推進協議会 理事

主要グループ企業(2011年3月31日現在)

海外

アメリカ

NTT America, Inc.
NTT Comunicações do Brasil Participações Ltda.
NTT Multimedia Communications Laboratories, Inc.

ヨーロッパ

NTT Europe Ltd.

アジア・オセアニア

HKNet Company Ltd.
NTT Australia Pty. Ltd.
NTT Com Asia Ltd.
NTT Communications (Thailand) Co., Ltd.
NTT Communications Philippines Corporation
NTT Communications (Vietnam) Ltd.
NTT Korea Co., Ltd.
NTT MSC Sdn. Bhd.
NTT Singapore Pte. Ltd.
恩梯梯通信設備(上海)有限公司
台灣恩梯梯股份有限公司
NTT Communications India Private Ltd.
Emerio GlobeSoft Pte. Ltd.
PT. NTT Indonesia
上海恩梯梯通信工程有限公司

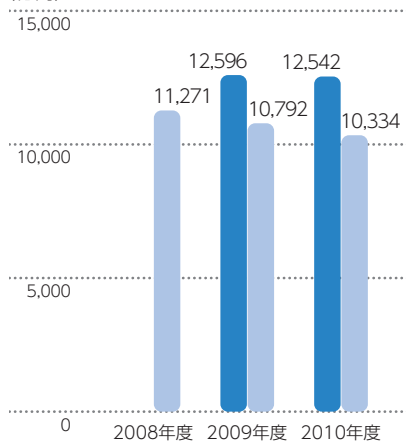
国内

エヌ・ティ・ティ国際通信(株)
NTTコムテクノロジー(株)
エヌ・ティ・ティ・コム チェオ(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・ピー・シー コミュニケーションズ
エヌ・ティ・ティ・ファネット・システムズ(株)
(株)デジタルフォレスト
(株)NTTぶらら
エヌ・ティ・ティ・ビズリンク(株)
エヌ・ティ・ティ・ナビスペース(株)
エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン(株)
エヌ・ティ・ティ・レゾナント(株)
NTTスマートトレード(株)
(株)クロスリスティング

(NTTコミュニケーションズ連結子会社94社のうち、主要子会社を抜粋しています)

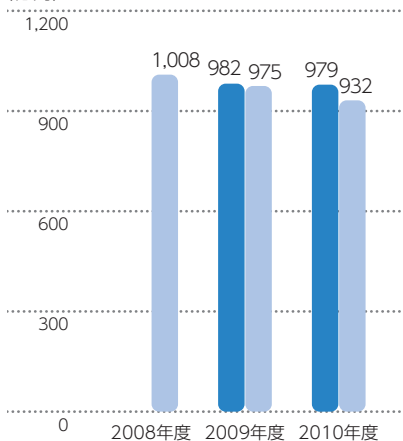
営業収益

(億円)



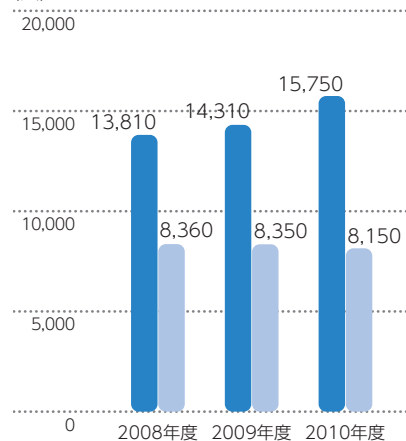
営業利益

(億円)



従業員数

(人)



■ グループ ■ 単体

■ グループ ■ 単体

■ グループ ■ 単体

営業収益と営業利益におけるグループの数値は2009年度より開示しています。

トップコミットメント

私たちは社会の課題解決に向け、ICTで豊かな社会と安心して快適な生活の実現に貢献するため、新たな気持ちで“Global ICT Partner”を目指していきます。

わが国の社会経済情勢は、少子高齢化に伴う国内市場の成熟と昨今のデフレや円高などによる景気の不透明感から、多くの日本企業が、アジアなどの新興市場を中心とした海外市場の開拓に成長の可能性を求めて、グローバル展開を加速させています。一方、情報通信業界に目を転じれば、「ブロードバンド化」、「スマートフォンやタブレット型PCの普及」、「クラウド化の進展」など、まさに産業構造の変革期と言っても良い局面に差し掛かっています。

このような中、私たちは新しい事業ビジョン「ビジョン2015」を策定し、未来に向けて次の一歩を踏み出していく節目の年といたしました。

新たなビジョン達成に向け「プロセスの改善」「組織再編」を実施し、お客さまニーズに対応した国内外シームレスなサービスを全社一体での事業運営で円滑に行うこと、また、特集にもなっておりますが、「国内外で活躍できる人材」として真のプロフェッショナルを目指した人材を育成し、グループのトータルパワーを最大限に発揮していきたいと考えております。

社会への
貢献

昨今の情報社会においては、通信インフラはなくてはならないものと痛感しております。災害に強い、安心・安全な通信インフラを提供することは、私たちにとっての重要な使命です。3月11日の東日本大震災は未曾有の災害となり、NTTグループ全体が甚大な被害を受け、多くのお客さまに大変なご不便をおかけいたしました。「情報」は社会の生命線であり、災害時こそ通信という社会のインフラをいかなる状況でもつなぎつづけることが重要です。私たちは少しでも早くサービスの回復を実現し、お客さまの生活の改善につなげていくことが私たち企業の実存意義と考え、全力を挙げて取り組んでまいりました。この経験を活かし、さらに災害に強い通信インフラを安心・安全に提供できるよう、取り組んでまいります。

また、被災地復興支援として、社員によるボランティア活動を7月より開始いたしました。ボランティア活動を積極的に実施することで、被災地の一刻も早い復興を願っております。

Global ICT Partner

Innovative. Reliable. Seamless.

主な事業内容

真のグローバルリーディングプレーヤーとして、全世界のお客さまから選ばれるパートナーを目指します

新たなビジョンのもと、私たちは現在と未来を“つなぐ”パートナーとして、グローバルなICTサービスを提供し続けます。



グローバルネットワーク

世界有数のGlobal Tier 1プロバイダーとして最高品質のICTサービスをワンストップで提供しています。海外の29の国・地域、77都市の拠点を通じ、一元的にお客さまをサポートします。



クラウドandネットワーク

いつでもどこでもセキュアに利用可能なICT環境でお客さまデータを安心・安全にお預かりするクラウド。グリーンICTによる環境負荷低減に対応しています。



インターネットビジネス

アプリケーションサービスやコンテンツサービスを通じてコミュニケーションの領域を広げ、より安心して快適なライフスタイルを提供します。

私たちはこれまでも、環境保護活動における環境ビジョンを掲げ、積極的に取り組んできました。2010年度に環境ビジョンの目標年度を迎えたこと、さらにNTTグループとして2020年度に向けた新たな環境ビジョン・目標を制定したことに合わせて、2020年度を目標としたNTTコミュニケーションズグループの次期環境ビジョン「グリーンICTビジョン2020」を策定しました。

次期環境ビジョンでは、重点活動項目である「温暖化防止」、「廃棄物削減」、「紙資源削減」に「生物多様性の保全」を追加し、それらに対してこれまでの取り組みである、(1) ICTそのものの省エネ化を進める「Green of ICT」、(2) ICTを利用していただくことで環境負荷の低減を図る「Green by ICT」、(3) 社員やその家族による環境保護活動を推進する「Green with Team NTT」の3つのアプローチで取り組みを進めていきます。

東日本大震災を契機として、以前に比べて電力供給が安定を欠いた状況になっており、温暖化防止の観点以外にも省電力・節電の必要性が高まっています。ICTそのものの省エネ化をさらに進めるとともに、在宅勤務・リモートワークなどのICTサービスを提供することで、オフィスなどにおける省電力・節電に貢献していきます。

事業環境の変化に対応していくためには、チャレンジすることが重要だと常に感じております。今年度、新たに策定した事業ビジョンの達成には、大きな「変革」が必要であることは言うまでもありません。事業の将来を担うグローバルな人材として社員にも大きくチャレンジしてもらいたいと考えております。世界中の人々とコミュニケーションができる人権に配慮した人材の育成を図っていきます。



まとめ

新たなビジョン2015の目標達成に向け、勇気を持ってグループ全体で変革していくことこそ、社会の課題解決につながるのではないかと考えております。こうしたことから、NTTコミュニケーションズは8月に組織整備を実施し、仕事の仕方の抜本的な見直しによる一層の活性化と効率化を図りました。

真のグローバルリーディングプレイヤーになるためにも、常に前進していきたいと考えております。

有馬 彰

NTTコミュニケーションズ株式会社
代表取締役社長

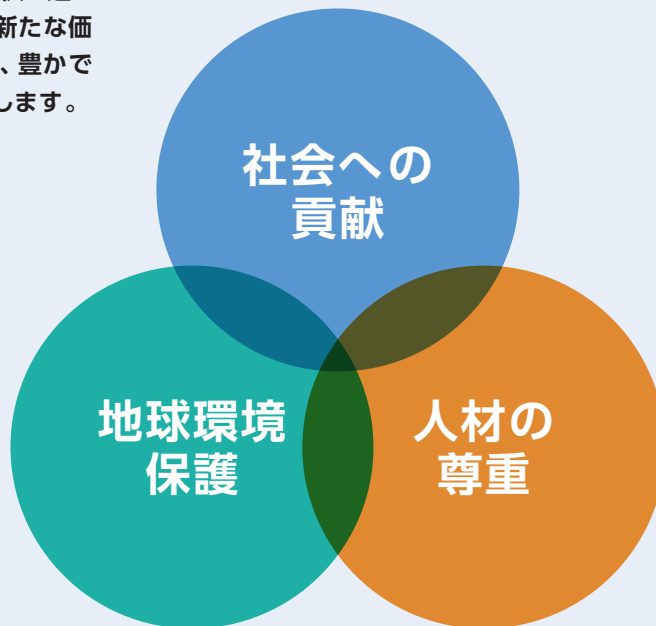
私たちのCSRの考え方

NTTコミュニケーションズグループでは2006年6月にCSR基本方針を定めました。この基本方針にもとづき、社員一人ひとりが日々の事業活動の中で実践していくことが、私たちのCSR活動です。

● CSR基本方針

私たちNTTコミュニケーションズグループは、グローバルICTパートナーとして、情報通信サービスの提供を通じて、グローバル規模で社会の新たな価値創造や課題解決に取り組み、豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

- 安心・安全な社会の実現
- 新しいビジネスモデルやライフスタイルの提案・提供



- 事業活動における環境保護
- サービスの提供を通じた環境にやさしい社会の実現

- 多様性の尊重
- 自己実現を可能とする職場環境の整備
- パートナーの皆さまと高い倫理観を持ち、企業活動を通じて社会的責任を果たす

● NTTグループの一員として

NTTコミュニケーションズグループのCSR基本方針はNTTグループCSR憲章を踏まえ、NTTグループ一体となり社会の課題解決に取り組んでいます。

NTTグループCSR憲章



「NTTグループCSR憲章」の詳細は、Webに掲載しています
<http://www.ntt.com/csr/data/kihonhoushin.html>

●私たちの行動規範

NTTコミュニケーションズグループを取り巻くすべての利害関係者がステークホルダーです。お客さまやビジネスパートナー・株主のみならず、私たちの企業活動によって影響を受ける競合他社や社会全体、ともに働く職場の仲間もステークホルダーです。

行動がひとりよがりにならないためには、ステークホルダーから信頼され評価していただくことが会社の利益と持続的発展につながる、という視点が欠かせません。

“つなぐ”ということに価値を置く私たちは、さまざまなステークホルダーとのつながりも常に意識しています。

お客さまに対して

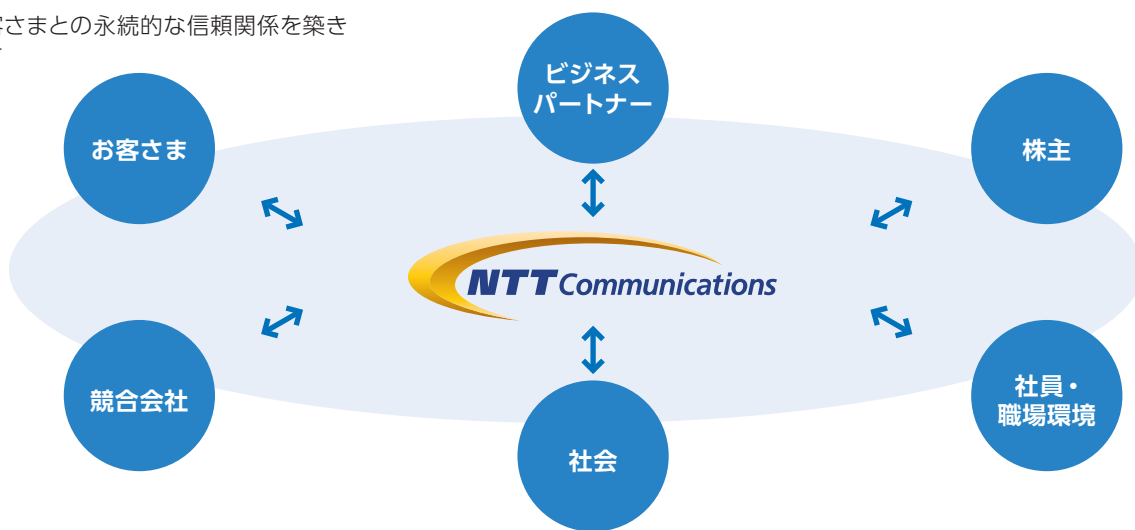
1. お客さま第一の視点で、お客さまにとって本当に価値あるサービスを提供します
2. NTTコミュニケーションズグループの社員としての責任とプライドを持って、スピーディ・柔軟・誠実に対応します
3. お客さまとの永続的な信頼関係を築きます

ビジネスパートナーに対して

1. お客さまに提供する価値を最大化するために、パートナーとよりよい協力関係を築きます

株主に対して

1. 事業活動に関する情報を公正、正確、タイムリーに開示します
2. 企業として絶え間ない成長を続け、株主の利益を高めるように努めていきます



競合他社に対して

1. ルールを守り、フェアな競争を行います

社会に対して

1. サービスの提供を通じて、ICT社会の健全な発展に貢献します
2. 社会とのつながりを大事にし、地球環境保護に貢献します
3. 世界各国の文化・慣習を理解し、尊重します

社員・職場環境に対して

1. 個性と多様性を認め、お互いの人権を守ります
2. お互いを信頼・尊重し、自己実現を図るのにふさわしい環境をつくります
3. ICT企業として、セキュリティ保護に全力を尽くします

ステークホルダーとのコミュニケーション例

お客さまとのコミュニケーション	お客さま満足度調査などから意見を収集し、満足度向上を図っています。 ・Voice of Customer (VOC) 調査、NTT Communications Forum
ビジネスパートナーとのコミュニケーション	パートナーの皆さまと通信の品質改善に取り組み、お客さまの品質に対する満足度の向上を図っています。 ・Arcstar Carrier Forum (ACF)、カスタマーカウンスル、パートナーサミット グリーン購買ガイドラインに沿った調達方針の開示を行うことで、公平な調達活動を行っています。 ・サプライヤーとのコミュニケーション
社会とのコミュニケーション	NPO団体や外部有識者などとコミュニケーションをとることで、課題認識と現状把握を図っています。 ・ステークホルダーダイアログ、各種社会貢献活動
社員とのコミュニケーション	社員のモチベーション維持・向上につなげることを目的として、適正な人事制度はもとより役員とのコミュニケーションの場などを設け、常に社員の声を取り入れています。 ・社長との対話会、カイゼンダイレクトライン

CSR重点活動項目の設定

●2011年度より重点活動項目を設定しました

NTTグループ一体となったCSR活動を推進するために「NTTグループCSR憲章」などをもとにリストアップされた「NTTグループCSR項目」およびその中から設定された「NTTグループCSR重点活動項目」を踏まえ、2011年3月に「NTTコミュニケーションズグループCSR重点活動項目」を設定しました。今後はこの重点活動項目を中心に社会的責任と使命を果たしていきます。

4つの領域の設定

3つの基本方針と企業活動にとって重要であるガバナンスを重点領域と定め、重点活動項目を設定しました。

社会への
貢献

領域1 社会

私たちは、情報通信技術の向上に努め、グローバル規模で安定的で信頼性の高い情報通信サービスを提供し、より安心・安全な社会の実現を推進し続けます。
また、社会の新たな価値創造に取り組み、あらゆる人々が積極的に参加できる社会づくりに貢献します。

〔重点活動項目〕

- ユビキタスネットワークインフラの整備
- 重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保
- 社会貢献活動

地球環境
保護

領域2 環境

私たちは、事業活動の全過程において地球環境保護に積極的に取り組むとともに、情報通信サービスの提供を通じて、環境にやさしい社会の実現に取り組めます。

〔重点活動項目〕

- 温暖化防止
- 廃棄物削減
- 紙資源削減
- 生物多様性の保全

人材の
尊重

領域3 人材

私たちは、社員一人ひとりの多様性を尊重し、自己実現を可能とする職場環境をつくるとともに、高い倫理観を持って、企業活動を通じた社会的責任を果たします。

〔重点活動項目〕

- 多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み

マネジメント

領域4 ガバナンス

健全な企業活動を推進していくための土台として、いつまでも信頼される企業を目指し、企業統治に努めます。

〔重点活動項目〕

- 情報セキュリティの確保

この重点活動項目に即して、新たに設定したCSR指標はP.15をご覧ください

● 2020年度に向けた新たな環境中長期ビジョンを策定しました

環境保全・保護活動のあるべき姿として、「地球環境憲章」にもとづき「長期環境ビジョン」を制定しています。これを具現化するための「グリーンICTビジョン2020」を策定し、2020年度までの具体的な数値目標を定めました。

地球環境憲章

基本理念

NTTコミュニケーションズグループは、グローバルな規模であらゆるお客さまの利益につながる最高水準のサービスを創造し、提供するすべての過程において、地球環境保全に積極的に取り組むとともに、環境にやさしい社会の実現に貢献します。

長期環境ビジョン

私たちは、世界中にはりめぐらせた通信網や最新の通信技術を活用し、世界に遍する古今東西の知恵を交換・共有できるプラットフォームを提供するとともに、世界中の人々のコミュニケーションをサポートすることを通じて、心豊かで持続的な社会の実現に貢献します。



「長期環境ビジョン」の詳細は、Webに掲載しています
http://www.ntt.com/csr/report2011/data/en_manage.html

グリーンICTビジョン2020

「Green of ICT」「Green by ICT」「Green with Team NTT」の3つの「eco」を推進することで、社会活動をより豊かで効率的なものとし、美しい地球とそこに生きるすべての生物の共存に寄与します。

3つの「eco」

「Green of ICT」

「Green by ICT」

「Green with Team NTT」

低炭素社会の実現 エネルギーの効率的な利用

トップランナー機器の導入推進、高効率空調機への更改見直し、反射板やLEDなどへの照明改善、高電圧直流給電の導入、自然エネルギーの導入拡大などに取り組めます。



具体的な取り組み事例は、Webに掲載しています
http://www.ntt.com/csr/report2011/data/en_load.html

循環型社会の推進 モノ・資源の有効活用

リサイクルガイドラインの明確化や徹底、サーマルリサイクルの推進、撤去した通信設備のゼロエミッション*、事務用紙使用量削減の推進などに取り組めます。

*ゼロエミッション:最終処分率1%以下をゼロエミッションと定義しています。



具体的な取り組み事例は、Webに掲載しています
http://www.ntt.com/csr/report2011/data/en_measures.html

生物多様性の保全 絶滅危惧種の保護

生物多様性を配慮した工事施工の推進、生物多様性の保全ガイドの改訂、社員やその家族などによる自然環境保護活動の推進などに取り組めます。



具体的な取り組み事例は、Webに掲載しています
http://www.ntt.com/csr/report2011/data/en_biodiversity.html

2020年度目標

CO₂の排出量削減

31.8 万t-CO₂以下
(2008年度比 15%以上を削減)

廃棄物の排出削減

最終処分率 **2** %以下
(最終処分場に持ち込んだ量÷総排出量)

事務用紙の使用量削減 (A4換算)

8,500 枚/人
(2008年度比 30%削減)

特集1:

安心・安全で 「つなぐ」。

いかなる時でもつなぎつづける。

24時間365日休むことがない、高信頼保守

NTTコミュニケーションズグループの通信ネットワークは、グローバル規模で情報化社会の根幹を支えています。私たちには、お客さまに安定した通信サービスを提供し、社会をつなぎつづける使命があります。災害や事故などの不測の事態に備え、国内外の通信の多ルート化や通信設備の二重化および分散化、24時間365日監視体制を整備して、信頼性の高い情報通信サービスを提供しています。また、社員の勤務管理に十分に配慮しつつ、24時間体制で提供するネットワークサービスの運営・管理を一括して提供し、高品質・高効率・高信頼な保守体制を実現しています。

災害に強いネットワークへの取り組み

NTTコミュニケーションズグループでは、災害対策の3原則として「ネットワークの信頼性向上」「重要通信の確保」「通信サービスの早期復旧」を掲げて対応策の整備を進めています。

【ネットワークの信頼性向上】

中継伝送路の多ルート化をはじめ、通信設備の二重化・分散化などの冗長化による信頼性の向上を図っています。

- 震度7にも耐えうる強固なビル内設備の構築
- 防火扉や耐火ケーブルなどによる火災対策
- 長時間の停電に備えた非常用電源装置などの整備
- 厳格な入退出管理などによるセキュリティ強化
- 災害対策基本法および国民保護法にもとづく防災業務計画の制定と対策演習の定期的な実施

【重要通信の確保】

指定公共機関として行政機関や地方自治体と連携を図り、災害時の重要通信の確保に向けてさまざまな取り組みを行っています。

- 災害救助や復旧を行うための警察、消防、自治体などの緊急通信の確保
- 安否確認や緊急連絡が行える災害用伝言ダイヤル(171)のサービス提供

【通信サービスの早期復旧】

災害時には、迅速に災害対策本部などを設置し全社体制を確立。災害を受けた電気通信設備、サービスの早期復旧を目指します。

- 災害対策本部などの対策組織の設置
- 移動電源車の迅速な派遣と応急復旧ケーブルなどの災害対策用機器の配備
- ヘリコプターを利用した人員や復旧用資機材などの輸送

WEB

災害に対する取り組みの詳細は、Webに掲載しています

→ http://www.ntt.com/csr/report2011/data/st_stable.html

具体的な取り組み事例

グローバルネットワークの大規模故障にも迅速な復旧で対応

NTTコミュニケーションズグループは、自然災害による大規模な障害を意識したグローバルネットワークを構築しています。万一、海底の光ファイバーケーブルが切断されるとアラームを検知し、さまざまな測定によりおおよそ数十メートル程度まで故障箇所を特定します。その後、可及的速やかに修理船が現場海域へ向かい、最大2,500mまで潜航できる水中ロボットなどを駆使して海底ケーブルを船上に引き揚げ、修復作業を行います。

また通信サービスの早期復旧に対応するため、さまざまな迂回ルートを経由する各国の通信事業者と密接な連携により確保しています。さらに、グローバルレベルで海底ケーブルをループ状に結び、故障時の自動復旧やケーブルに冗長構成を持たせることにより、災害に強いネットワークの構築を強力に推進しています。



水深2,500mに対応する水中ロボット

東日本大震災への対応

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、関東から東北方面への中継伝送路3ルートのうち、2ルートが全断という甚大な被害を受けました。全断したルートのうち、太平洋ルートは津波による甚大な被害が想定されたため、内陸ルートの復旧作業を急ぎました。震災が発生した翌日に現地へ向かい、13日朝から現地の協力会社とともに電柱敷設などの復旧作業を開始。震災発生から約50時間後には内陸ルートを復旧させました。

災害時におけるネットワークの信頼性確保に注力

NTTコミュニケーションズグループでは、今後、発生が予測される大規模地震、豪雨、津波などの具体的な課題に備え、災害に強いネットワークを構築し、信頼性の確保に注力しています。

首都圏直下型地震の対策として、万一の地震発生時には関西に初動本部を立ち上げるとともに、首都圏においても災害対策本部の社員が自動参集し、震災発生後24時間を目安に首都圏対策本部を設置して関西から災害対策本部機能を引き継ぎ、事前に定めた優先順位に従って中断したネットワークの復旧作業を行います。

また都市間の基幹網で通信障害が発生した場合に備え、自律的にシステムの再構築が可能な「障害復旧システム」を開発し、障害の部位と範囲の特定を行った後、迂回路の経路設計や装置設定を行っています。



ケーブル切断地点を掘り起こす作業

社員の声

「インフラを支える責任の重さと使命感を感じました」

地震発生翌日、ヘリコプターで現地に行きました。まだ被害全容が明らかになっていない危険な状況にもかかわらずいち早く現地派遣を決断し、不眠不休で災害復旧に当たった設備班の頑張りなど、社会インフラを支える責任の重さやそれに一丸となって必死に応える社員の使命感を強く、より身近なものとして感じる事ができた貴重な経験でした。

石井 健

プロセス&ナレッジマネジメント部
カイゼン推進室 担当課長
(旧 所属:ネットワーク事業部 コアネットワーク部
ネットワークSE部門 サービスデリバリー担当)



保守運用体制

24時間 365日

用語解説

中継伝送路の多ルート化

NTTコミュニケーションズの中継伝送路は、全国を多ルート化しており、万一1つのルートが被災しても、自動的に他のルートへ切り替わり、通信を確保しています。

通信設備の二重化

使用している通信設備が故障した場合を想定し、2台同じ設備を搭載すること。

指定公共機関

災害対策基本法第2条第四号の規定により、内閣総理大臣に指定された公共機関。

地球環境
保護

特集2:

環境負荷低減に「つなぐ」。

環境に配慮した技術とサービスを提供する。

ICTの力で地球環境と人・生物にやさしい社会を創造

私たちは、グローバルな規模で最高水準のサービスを創造するとともに、地球環境保全に積極的に取り組むことを「地球環境憲章」に定め、環境にやさしい社会の実現に向けて活動を進めてきました。その環境ビジョンが2010年度に目標年度を迎えたことから、2020年に向けて新たに「グリーンICTビジョン2020」を策定しました。

グリーンICTビジョン2020

私たちは、「Green of ICT」「Green by ICT」「Green with Team NTT」の3つの「eco」を推進することで社会活動をより豊かで効率的なものとし、美しい地球とそこに生きるすべての生物の共存に寄与します。このビジョンを基に「低炭素社会の実現」「循環型社会の推進」「生物多様性の保全」に向けて、すべての事業活動に伴う環境負荷の低減に取り組みます。

「Green of ICT」

技術・プロセスのイノベーションによって、増大するICT機器・設備の更改や運用の効率化などを積極的に推進することで電力使用量を削減し、環境負荷を低減します。

「Green by ICT」

ICTサービスの活用による人・物の移動の効率化やエネルギーの効率的利用と、ペーパーレスなど脱物質化の推進によって、社会の環境負荷を低減します。

「Green with Team NTT」

事業活動での取り組みに加え、グループ社員一人ひとりが、職場、家庭および地域におけるエコ活動を実践し、環境負荷の低減に取り組みます。

2020年度目標
自社のCO₂排出量を削減

31.8

万t-CO₂以下

新たな省エネ技術や設備などを活用し、CO₂の排出量を2008年度比15%以上削減します。

2020年度目標
社会のCO₂排出量を削減

200

万t-CO₂以上

ICTサービスを提供することにより、社会全体でCO₂排出量200万t以上の削減に貢献します。

WEB

中長期ビジョンの詳細は、Webに掲載しています

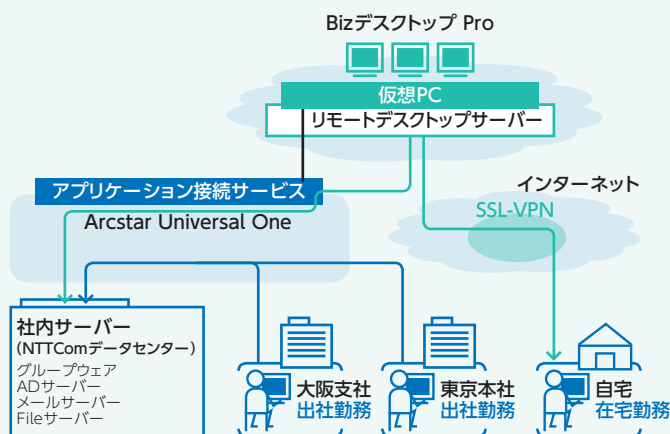
→ <http://www.ntt.com/eco/data/v2020.html>

具体的な取り組み事例

「Bizデスクトップ Pro」を活用した在宅勤務モデル

「Bizデスクトップ Pro」とは、専用USBを自宅のパソコンに挿入するだけでオフィスの自席と変わらない業務環境を実現するサービスです。これは、クラウド上の仮想PCにインターネット経由でアクセスする仕組みで、セキュリティを確保しながら社外から社内リソースを利用することが可能です。

専用USBがあれば、容易に業務環境が構築でき、企業の消費電力の削減にも貢献できるほか、場所にとらわれないリモートアクセスにより、多様なワークスタイルの実現や大規模な災害時などの事業継続 (BCP) が可能です。



最新グリーンICT技術を用いた社会への貢献

データセンターに対する需要の高まりとともに、消費電力の効率性と耐災害性が強く求められています。NTTコミュニケーションズでは、先進的なグリーンICT性能を備えた世界高水準のデータセンター整備に注力しており、2011年4月には「東京第5データセンター」を竣工し、サービスを開始しました。



東京第5データセンター

東京第5データセンターは、東日本大震災、阪神・淡路大震災クラスの震度に耐えうる高性能免震構造ビルであり、高効率の電力設備や最大35%の省エネを実現する先進のエアフローマネジメントを導入するなど、PUE（電力使用効率）1.45以下という国内最高レベルのグリーン性能を実現しました。

また海外のデータセンターでも環境配慮に総合的かつ継続的に取り組むことで社会へ貢献しています。

営業担当者の声

専用USBひとつで、どこでも社内と同じ環境で業務ができる点や、SSL-VPNやデータをパソコンに残さない画面転送方式を採用するなど、セキュリティも万全で情報漏えいの心配がない点を評価いただいています。使用するにあたって難しい設定などは不要で、1Mbps程度の通信速度があれば快適に利用できる点や、このサービスを導入することで、社員のワークスタイルを大きく変革できる点なども好評です。

田村 昌之

アプリケーション&コンテンツサービス部
アプリケーションサービス部門



営業担当者の声

東日本大震災の当日、建物高層階で工事作業をされていた方は、軽い揺れを感じたので外を見ると、周りの建物は激しく揺れていたそうです。建物や設備への地震の衝撃が抑えられた信頼性の高い設計により、事業継続 (BCP) が強力にサポートされるので安心だと評価をいただいています。また太陽光発電パネル、LED照明などを備えた省エネ型グリーンなデータセンターという点も好評をいただいています。

瀬尾 浩史

クラウドサービス部
データセンターサービス部門 主査



ICTサービスにおける節電対策

企業のための節電対策として、ICTサービスの利用は有効です。仮想化技術を活用したクラウドサービスやデータセンターへサーバーを移行することで、電力使用量を削減できるほか、万一の災害や突発的な停電時にも業務継続が可能

になります。また、リモートアクセスによる作業環境の実現では、在宅勤務などのワークスタイルの見直しによるオフィスの消費電力の削減にも貢献できます。

用語解説

専用USB

「Bizデスクトップ Pro」を利用する際に必要な機能が入ったUSBメモリーのこと。この専用USBをパソコンに挿入することで、どのパソコンでも「Bizデスクトップ Pro」を利用することが可能。

SSL-VPN

インターネット上でウェブブラウザを使い、セキュリティを確保して通信するために用いる暗号化通信技術のこと。「SSL-VPN」はSecure Sockets Layer virtual private networkの略称。

PUE（電力使用効率）

Power Usage Effectivenessの略称で、データセンターのエネルギー効率を表す指標。データセンター全体の電力使用量 (ICT装置の電力使用量+空調・照明などの電力使用量) を ICT装置の電力使用量で割って算出する。数値が1に近い方がエネルギー効率が高いと言える。

特集3:

グローバルな力で
「つなぐ」。

世界に挑む人材を育む。

国内市場の成熟化と昨今の景気の不透明感を背景に日系企業のグローバル化はますます進展し、社員の海外派遣や外国籍社員の採用などを活発に行う企業が増えてきています。国内外シームレス化を推進している私たちにとっても、「グローバルな人材の育成」は必要不可欠になってきています。こうした中、世界に通用する人材を育てるとともに、知識・経験・現場力・人間力などの高いスキルを身につけた「プロフェッショナル人材」の育成にも注力しています。

国境を越えたグローバルな視点で人材マネジメントを推進

世界規模でビジネスを展開されるお客さまの真のニーズにお応えするには、国籍の違いなどを越えた多様な人材を活かした企業風土が不可欠です。NTTコミュニケーションズグループでは、“Global One Team”をキーメッセージにグローバル人材マネジメント(GHRM)を推進しています。国籍や価値観、立場の違いを受容した上で、グローバルな人材活用と社員個々の自己成長機会の創出・提供、グループ全体での最適志向によるマネジメントの実施および事業ビジョンの共有を積極的に進めています。

〔GHRM施策〕

全社員対象の人材育成

● グローバルな人材活用

グループ全体の取り組みとして、現地法人で働くナショナルスタッフの現地法人間での異動や日本との人材交流を積極的に推進しています。また、2012年度からはNTTコミュニケーションズ単体の新卒採用者の1割以上を外国籍社員とし、国籍にとらわれない多様な人材の活用を目指していきます。

● グローバル化に向けた人材育成

現地法人でのOJTなどを通じて技術やスキルを習得し、また、海外経験によって視野を広げるなど、グローバル人材としての要素を習得することを目的として、海外派遣プログラムを実施しています。中堅社員(Advanced Trainee)を対象としたプログラムのほか、2011年度からは若手社員対象のプログラムも実施されています。

● 現地法人を含めたマネジメントの実施

GHRMの基本的な考え方とルールの共通化、そして国籍にとらわれない適材適所の人事の運用を目指し、GHRM共通基盤構築に関する取り組みを行っています。



GHRMの詳細は、Webに掲載しています

→ http://www.ntt.com/csr/report2011.data/of_education.html

具体的な取り組み事例

若手社員海外派遣プログラムを実施

NTTコミュニケーションズでは、グローバルに活躍できる人材の早期育成を目指し、若手社員を対象とした海外派遣プログラム「Global Challenging Program」を実施しています。

人材育成方針は、現場にこそ成長の機会があるととらえていることが特徴であり、このプログラムは2011年度から入社1～2年目の社員まで対象を拡大し、海外での現場実務からグローバルで通用する実務スキルを身につけるものです。

派遣中は実務に従事するほか、定期レポートの提出など、育成フォローアップ施策も実施しています。派遣期間は1年間で、2011年度は50人を派遣し、今後はもっと多くの若手社員を派遣していく予定です。

現地法人社員の日本での受け入れ研修

NTTコミュニケーションズでは、現地法人社員を対象に日本で2年間または6カ月間の受け入れ研修を実施しています。現在（2011年1月時点）、アメリカやヨーロッパ、アジアの12現地法人から受け入れた26人が、日本国内で業務を行っています。

事業におけるグローバル化が急速に加速する中、現地法人社員との交流は、言葉や文化の違いを乗り越えた多様性の理解促進が業務を通じて実感できるメリットがあります。今後も、よりグローバルな視点に立った人材交流を行い、グループとして一体感のあるダイバーシティ風土の定着を目指します。

GHRMでの2011年度参加予定数 日本人スタッフの海外での研修

50人

GHRMでの2011年度参加予定数 現地法人社員の日本での研修

30人

参加社員の声

私が今回の2年間のプログラムに参加したのは、本社の視点・状況を理解し、またそこで働く人たちと一緒に仕事をして、経験などを共有したいと考えたからです。プログラムを通じて、海外のグループ企業の人たちとも一緒に仕事をする機会に恵まれ、Global ICT Partnerとして、顧客層を拡大し、より良いサービスを提供するという目標を共有することができました。

テイ リザ スイ ン

2年研修プログラム
所属：NTT Singapore Pte. Ltd.



参加社員の声

私の出身地であるインドでは、グローバル化が目覚しく進展しています。このような環境の中で、インドでグローバルキャリアとの競争に勝つためには、各市場に適したグローバルビジネスプロセスとアプローチを学ぶ必要があると実感しました。このプログラムを通じて学んだことを、私自身とNTT Communications Indiaのさらなる成長につなげたいと考えています。

スシル クルカールニ

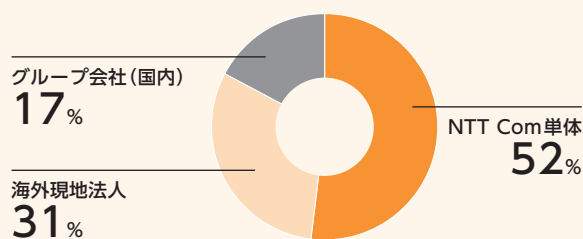
6カ月研修プログラム
所属：NTT Communications
India Private Ltd.



NTTコミュニケーションズグループ従業員構成比率

数年前まで約2,000人だった海外従業員数が今では5,000人近くまで増えています。

今後も国籍や価値観の違いなどを受容し活躍していけるよう、グループ一体となって推進していきます。



2011年3月末現在



グローバル人材マネジメント(GHRM)

国境を越えてグローバルに活躍できる人材を育てるための人材育成方針。

プロフェッショナル人材

専門知識はもちろんのこと、現場力・人間力に加え、社内と社外の両方の視点から、必要とされる知識と経験を持ち合わせた人材のこと。

CSR指標2011

●これまでの指標

◎NTTコミュニケーションズグループ ●NTTコミュニケーションズ単体

社会への
貢献

地球環境
保護活動

人材の
尊重

マネジメント

CSR課題と方針	施策・取り組み	2010年度の 成果・実績	評価	2009年度の 成果・実績
お客さまへの 誠実な対応	◎通信サービスのカバレッジ	世界各地でのサービス提供を可能とし、一元的にお客さまのICT環境の構築と運用をサポート 159カ国 ／エリアにて提供	—	159カ国／ エリアにて提供
	●24時間体制 ネットワークサービス	SLAにより高い品質を保証するほか、24時間365日、世界三極でオペレーションを行うなど、万全の体制でお客さまをバックアップしている サービス稼働率 99.999%	—	サービス稼働率 99.999%
	◎社員参加型CSR活動	企業市民として、社員の地元・地域における社会貢献を啓発・動機づけする機会を提供 10回 実施(717人参加)	—	8回実施 (549人参加)
環境経営	◎CO ₂ 排出量の 環境効率性指標*1	3.94 (売上高百万円／CO ₂ 排出量トン)	—	3.27*2 (売上高百万円／ CO ₂ 排出量トン)
	◎廃棄物最終処分量の 環境効率性指標	1,115 (売上高百万円／最終処分量トン)	—	277*2 (売上高百万円／ 最終処分量トン)
	◎紙使用量の 環境効率性指標	331 (売上高百万円／紙使用量トン)	—	343*2 (売上高百万円／ 紙使用量トン)
地球温暖化防止	◎CO ₂ 排出量*1	31.9万トン (通信設備29.8万トン、オフィス2.1万トン)	達成	33.0万トン (通信設備30.6万トン、 オフィス2.4万トン)
廃棄物削減	◎オフィス廃棄物の リサイクル推進	リサイクル率 72.4%	達成	リサイクル率64.6%
	●オフィスでの 事務用紙使用量削減	一人あたりA4換算 9,314枚	達成	一人あたり A4換算10,515枚
多様性の尊重	●障がい者雇用の促進	障がい者が働きやすい環境を構築することで、法定雇用率(1.8%)達成を維持している 雇用率 1.93% *3	達成	雇用率2.02%
社員の健康維持・ 増進	●メンタルキーパー	ラインケアに関する体系的な養成プログラムを通じて、管理者のメンタル不調リスクへの対応力を向上させることを目的としており、ほぼ全管理者取得済み 1,420人 取得	達成	1,040人取得
人権の尊重	◎人権啓発研修会	人権啓発は企業として重要な活動のひとつとらえ、全社員が個性と人権の尊重ができるよう啓発を推進している 19,500人 参加	達成	18,530人参加
コンプライアンス	◎全職場での コンプライアンス研修	働きやすい職場をつくるため、また、企業リスクを理解することで企業倫理の重要性を学び平日頃より企業リスクを考慮しながら行動することを目的として、毎年、社員だけでなくパートナー社員に対して研修を実施 2010年度はグループ会社11社にも実施 21,506人 受講(全590回実施)	達成	21,209人受講 (全705回実施)
	◎企業倫理アンケートの実施	当社およびグループ各社における企業倫理に関する各施策の浸透状況や社員などの意識・風通しの良い風土などについて現状を把握し、企業倫理活動のさらなる徹底に向けた調査を実施 2010年度はグループ会社11社にも実施 回収率 98.4%	達成	回収率95.6%
リスクマネジメント	◎ビジネスリスクマネジメント 勉強会(海外出張者安全研修)	海外渡航時に把握するべき情報、現地で犯罪被害にあわないための具体的な対処法などについて専門家を講師とした研修会を海外出張者に向けて開催し、出張者に対する海外におけるリスク管理の強化に努めている 270人 参加(7回)	—	53人(1回)

*1 CO₂排出係数は0.378kg-CO₂/kWhを使用しています。

*2 NTTコミュニケーションズ単体

*3 除外率改定(2010年7月改定)後の条件で算定しています。

●新指標の設定

CSR重点活動項目の設定に即し、このたびCSR指標も新たに設定しました。
主な取り組みについては、以下のとおりです。

社会への
貢献

領域1 社会

ユビキタスネットワークインフラの整備

- 安心・安全なデータセンターの提供 ITIL®(Information Technology Infrastructure Library)*4準拠の基準を国内外各現地法人に適用し、品質の維持・向上を推進。また、災害に強いデータセンターの運用を目指し、常に品質向上に努めるとともに、センターの整備・拡充に取り組む

重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保

- 災害に強いネットワークづくり 多ルート化、分散化など、有事に備えた取り組みを通じ高品質な情報通信サービスの提供により、災害に強い社会づくりを目指す
- 大規模災害などへの対策 大規模災害が首都圏に及ぶケースや計画停電なども想定した災害対策訓練の充実と、政府、自治体とも連携した危機管理プロセスの高度化・定着化

社会貢献活動

- 地域美化活動など
社会貢献活動の参加 各種清掃活動などを実施し、NTTグループ施策と連動し、達成を目指す

参加人数

3,000 人

地球環境
保護

領域2 環境

温暖化防止

- CO₂排出量の削減

CO₂排出量*5

31.5 万t-CO₂以下

CO₂排出量の環境効率性指標

4.00 (売上高百万円/CO₂排出量トン)

廃棄物削減

- オフィス廃棄物の削減

リサイクル率

76 %以上

廃棄物最終処分量の環境効率性指標

1,274 (売上高百万円/最終処分量トン)

紙資源削減

- 紙使用量の削減

事務用紙の使用量(A4換算)

9,300 枚/人

紙使用量の環境効率性指標

333 (売上高百万円/紙使用量トン)

生物多様性の保全

- 絶滅危惧種の保護など

環境アセスメントにもとづき、生物多様性に配慮した事業活動の推進

人材の
尊重

領域3 人材

多様性の尊重と機会均等に向けた取り組み

- 働き方改革の全社展開による多様な働き方の推進 より生産性の高い働き方を行うことを目標にし、「働き方」を業種に合わせて見直す施策を展開し、在宅勤務など多様な働き方を推進する
- 育児/介護と仕事の両立支援の拡充 社員が両立を行いたいときと働くことができるように、従来の施策に加え、男性や若手社員などに対象を拡大するとともに、グループに水平展開する

マネジメント

領域4 ガバナンス

情報セキュリティの確保

- 研修実施による継続的意識啓発

セキュリティ研修と理解度測定、役割別セキュリティ研修の実施により意識向上を図りインシデントの発生を抑制

各種研修受講率

100 %

- プロセス、システム上の管理強化

顧客情報を安全に扱うプロセスの管理強化、情報システムの脆弱性診断の強化、診断のグループへの拡大

その他の指標の詳細は、Webに掲載しています



http://www.ntt.com/csr/report2011/data/csr_index.html

*4 イギリス政府が策定した、コンピュータシステムの運用・管理業務に関する体系的なガイドラインであり、数冊の書籍の形でまとめられています。

ITIL®(IT Infrastructure Library)は、英国政府OGC(the Office of Government Commerce)の登録商標です。

*5 CO₂排出係数は0.33kg-CO₂/kWhを使用しています。

編集方針

本報告書は、NTTコミュニケーションズグループのCSR(企業の社会的責任)について、「グローバルICTパートナーとして、情報通信サービスの提供を通じ、グローバル規模で社会の新たな価値創造や問題解決に取り組み、豊かで持続可能な社会の実現に貢献していく」活動であると位置づけ、グループとして取り組む姿勢・活動を、さまざまなステークホルダーの方々によりやすくご理解いただくことを目的に発行しています。

冊子版とWeb版の2部構成としつつ、媒体ごとに想定読者を意識し効果的な情報提供を目指しています。

本報告書では、より正確な報告を期すため、NTTコミュニケーションズグループ全体を指す場合は「私たち」、NTTコミュニケーションズやグループ各社を単独で指す場合は、その社名を表記しています。

なお、掲載情報はGRIアプリケーションレベルBと考えています。今後も継続的に掲載情報の改善を図っていきます。

報告書のプロフィール

●参考にしたガイドライン

GRI(Global Reporting Initiative)
「サステナビリティ・レポートガイドライン第3版」
環境省「環境報告ガイドライン2007年版」
環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
ISO26000:2010「社会的責任に関する手引き」
※GRIガイドラインおよび環境報告ガイドラインと本レポートの対応については、Webで公開しています。

●第三者意見について

CSR活動をより良いものにしていくために、外部の有識者より毎年、第三者意見をいただいています。2011年は、特定非営利活動法人パブリックリソースセンター事務局長の岸本幸子氏よりご意見をいただきました。



「第三者意見」の詳細は、Webに掲載しています。
<http://www.ntt.com/csr/report2011/data/opinion.html>

●対象範囲

本報告書は、NTTコミュニケーションズグループCSR基本方針にもとづき、CSR活動を報告する上で重要な組織「NTTコミュニケーションズおよびグループ会社」を対象としています。

ただし、対象範囲の異なる報告は、個々に対象範囲を明記しています。

●対象期間

2010年度:2010年4月1日~2011年3月31日
(報告の一部に、同期間の前後の活動と取り組み内容も含め掲載しています。)

●発行情報

発行日:2011年10月
(前回発行:2010年9月、次回発行:2012年9月予定)

重要なテーマおよび掲載事項の選定について

本報告書では、NTTコミュニケーションズグループが重要と考えている情報、社会からの要望が高くステークホルダーの方々が必要としている情報をバランス良くご提供するため、GRIガイドライン第3版の[重要性]報告原則などを参考に、右記の2段階のプロセスを経て掲載テーマおよび事項を選定しています。

また、選定結果に即し重要度が高い情報は冊子に、それ以外はWebに、それぞれ掲載することで、媒体の特性を活かした使い分けを図っています。

なお、2011年版では、ISO26000の発行を受け、グローバルな企業グループとしての貢献ならびにCSRの浸透に関する説明性の改善を図ると同時に、東日本大震災を受けた対応についても積極的な情報開示を心がけました。

2段階の選定プロセス

段階1:掲載を検討すべきテーマおよび事項を、以下から把握

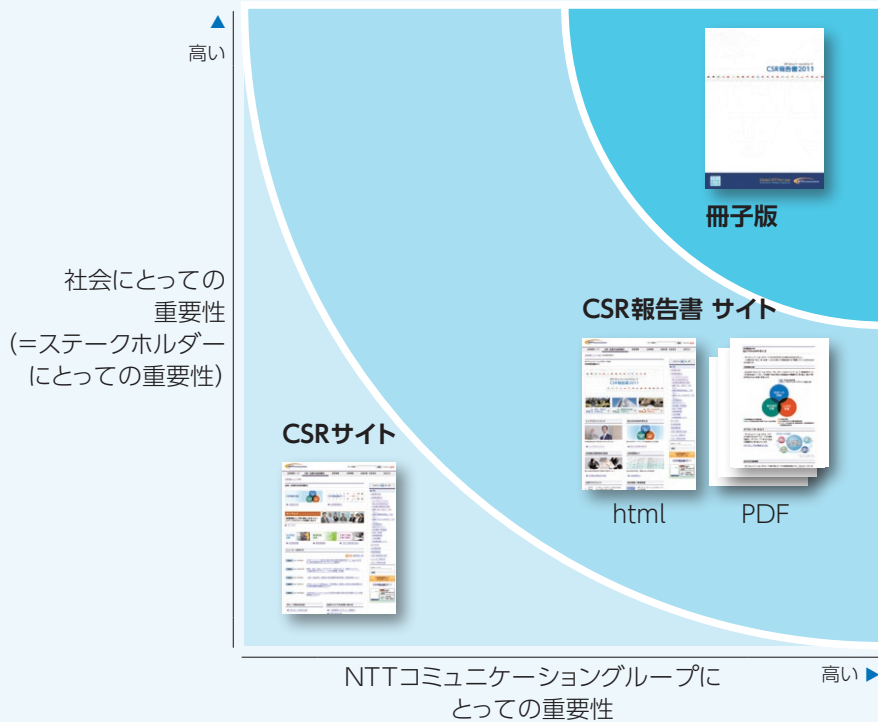
- GRIガイドラインを踏まえた、従来からの掲載項目
- 同業および周辺業種の各社が掲載しているテーマ
- ISO26000の発行に伴い関心が高まりつつあるテーマ

段階2:掲載項目を以下の6つの視点から選考

- CSRに関する専門家・専門機関の調査により特定された持続可能性の影響・リスク・機会に関するテーマ
- メディアで頻繁に取り上げられたCSRに関するテーマ(社会的関心事)
- 関連するステークホルダーが重視しているテーマ(従業員・お客さまへのアンケートなど)
- 組織の主要な理念・方針(経営理念、「CSR基本方針」、「Our Business Principle」など)に関連するテーマ
- 組織およびその事業活動などに関連する法規・規制や自主協定に関するテーマ(電気通信事業法、電気通信事業者協会の規則など)
- 同業他社・CSR先進企業などが重要と考えるテーマ



報告内容の絞り込み図



「冊子版」では、Web版のダイジェスト版としてNTTコミュニケーションズグループのCSR活動の中から、より重要度が高い取り組みを一般の方でもわかりやすくご覧いただけるよう紹介しています。

「Web版」では、詳細版としてNTTコミュニケーションズグループのCSR活動事例や詳細データを網羅的に掲載し、多くの具体的な活動事例をご覧いただける内容としています。

CSR サイト

CSR活動の最新情報を随時更新。NTTコミュニケーションズグループ各社のCSR活動をご覧いただけます。

CSR報告書 サイト

「NTTコミュニケーションズグループCSR報告書2011」の内容を網羅的に掲載しています。

「冊子版」と「詳細版」のPDFは、CSR報告書サイトよりダウンロードしていただけます。



ダイアログを定期的の実施しています。



CSR報告書「冊子版」を、PDFやe-Bookでもご覧いただけます。

より詳細な取り組み事例をご覧いただけます。

 <http://www.ntt.com/csr/index.html>

 <http://www.ntt.com/csr/report2011/>

NTTコミュニケーションズ株式会社

総務部CSR推進室

〒100-8019 東京都千代田区内幸町1-1-6

TEL 03-6700-4770

FAX 03-3539-3082

E-mail csr@ntt.com

URL <http://www.ntt.com/csr/>



本冊子の印刷における環境配慮など

資材

●用紙

森林管理協議会 (Forest Stewardship Council) で認証され、適切に管理された森林からの原料を含む、FSC 認証紙を使用しています。

●インキ

VOC (揮発性有機化合物) 成分を含まない100%植物インキで、大気汚染の防止に配慮しています。

製造工程

●ガイドライン

グリーン購入ネットワーク (GPN) が定める「オフセット印刷サービス」発注ガイドラインにもとづいています。

●印刷

現像液を使う製版フィルムを使用せず、環境負荷低減につながるCTP印刷を採用し、印刷時には有害な物質を含む浸し水が不要な、水なし印刷を行っています。

●電力

このCSR報告書2011 (5,000部) は、1,000kWhのグリーン電力証書を購入し、太陽光による発電された電力 (347kWh) を利用して印刷しました。グリーン電力証書の購入を通じて、地球にやさしい自然エネルギー発電の普及を支援しています。

●GPマーク

日印産連「オフセット印刷サービス」グリーン基準に定められた工程、事業者の取り組みの基準に適合した事業者 (工場等) であると認定された工場 (GP認定工場) で製造され、同グリーン基準に定められた購入資材の基準に適合した資材で印刷製品を製造しています。

配送

●梱包・発送

本報告書の梱包はエコメールでの個別配送を行っています。

認証

●カラーユニバーサルデザイン

色覚の違いにかかわらず、多くの方に見やすい表示を心がけ、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構 (CUDO) から認証を取得しています。

リサイクル

●紙へリサイクル可

読み終わり不要となった際は、古紙回収・リサイクルにお出ください。

